

岐阜県岐阜市 出張報告要旨

1. 訪問目的

経済連携協定に基づき、インドネシア人（平成 20 年から）・フィリピン人（平成 21 年から）看護師・介護福祉士候補者の受入れを行っている施設（病院：1 施設、介護施設：2 施設）を訪問。看護師候補者は 3 年、介護福祉士候補者は 4 年の滞在期間中に国家試験に合格できなければ帰国しなければならないところ、国家資格取得が難しいと言われているため、現状の把握と、受入れ体制等の改善点について現場からの情報を得る。（出張後の平成 22 年 3 月 26 日、看護師試験に、インドネシア人 2 人とフィリピン人 1 人が合格。介護福祉士試験は、3 年の実務経験が必要であるため、まだ受験者がいない。）

2. 現地で得られた意見・アイデア

（1）試験対策

＜国家試験の改善＞

- 医療・福祉関係は、一般の日本人にとっても理解しにくい用語が多いのではないか。外国人看護師・介護福祉士との観点のみならず、一般の国民の利便性向上の観点からも改善の余地はないか。
- 試験問題の漢字にルビを振る、英語の問題文をつけるといった配慮のほか、診療科を限定した資格の付与等も考えて欲しい。

＜試験勉強支援＞

- 日本語能力向上のためのよりきめ細かい学習指導ガイドラインの提示、国家試験受験のための候補者向け参考書の充実等の配慮も行うことも検討してはどうか。
- 候補者はインターネット世代ということもあり、eラーニング（インターネットを通じた日本語学習）は好評。
- 介護福祉士候補者について、母国の看護師資格保有者は同じ医療・保健分野でもあり、介護についても、ある程度知識があり、少しの説明でもすぐに理解できるが、母国の看護師資格を持っていない候補者は国家資格に合格する可能性が低いのではないか。
- 試験対策に近辺の看護学校で看護学校の学生と一緒に授業を受ける、模擬試験を受けるといった費用がかかり、受入れ施設側に負担がかかる。

(2) 受入れ体制

<指導体制>

- 全国で統一的に、どのように指導すればよいかノウハウを示して欲しい。
- 候補者、施設ともにサポートやアドバイザーが必要である。定期的に、指導体制を全般的にフォローする体制を作って欲しい。メンタル面でも勉強の面でもコンサルティングが必要である。

<候補者の就労環境>

- 看護師候補者の本国では、小児、外科がメインだが、日本では高齢者が多く、今回施設した病院の内科病棟では高齢者の身の回りの世話が業務の大きな部分を占める。本国と日本で業務内容にギャップがある上、候補者は看護助手として、食事、トイレ、清拭介助や身の回りの世話が主な仕事内容になっている。
- 看護師候補者は、看護の仕事から長く離れることで、試験に合格しても、自らの看護技術を取り戻せるのかという不安を持っている。

<受入れ現場の課題>

- 日本人スタッフ、受入れ施設にも候補者のケア等の負担が生じる。

3. 今後の検討事項

(1) 試験対策

- 試験問題の改善（漢字のルビ、英語の問題文等）
- 全国で統一的に指導体制のノウハウを確立・伝達

(2) 受入れ体制

- 候補者に来日前に来日後の環境を十分に説明
- 候補者・受入れ施設双方にアドバイザーをつけて随時支援する体制の整備

以 上